

NEWS LETTER Vol.02

出会い ふれあい 支えあい 共に生きるまち
第4期地域福祉計画 第2回策定委員会を開催しました！

策定作業を再開

地域福祉計画は、市民が抱える様々な生活課題を福祉サービスや地域の支え合い活動によって解決していくための計画で、北名古屋市では地域福祉活動計画との一体計画とします。

令和2年度中の策定でしたが、コロナ禍を考慮し、策定期間を1年延ばしました。3密を避けるなど対策を講じながら、コロナ禍での社会状況の変化も計画にしっかりと反映させ本年度中の策定をめざします。

第2回策定委員会を開催

6月28日に、市役所において、1年4か月ぶりとなる、第2回策定委員会を開催しました。

策定委員会は、小木曾早苗 日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター客員研究所員を委員長に委員15名で構成され、全4回開催する予定です。年度が替わり、3名の方に、新たに委員に就任いただきました。

第2回策定委員会



北名古屋市第4期地域福祉計画策定委員会 委員名簿

機関・団体・事業所名	職名	氏名	備考
日本福祉大学 アジア福祉社会開発研究センター	客員研究所員	小木曾 早苗	委員長
北名古屋市民生委員児童委員協議会	会長	井上 忍	副委員長
豊かな学び創造推進協議会	委員	岡島 啓子	
天神中学運営協議会	委員長	加藤 修一郎	
北名古屋子ども会連絡協議会	会長	佐瀬 智彦	
鹿田防災サポーター	会長	十良 裕樹	
北名古屋市商工会青年部	部長	田島 雄	新任
北名古屋市心身障害者福祉協会	会長	高柴 金平	
社会福祉法人 西春日井福祉会 相談支援センター 尾張中部福祉の杜	所長	玉井 一男	
NPO法人 次世代健全育成サポート あひるっこ	代表理事	中田 るり子	
北名古屋市健康づくり推進員OB会	会長	永津 優子	
株式会社総合福祉サービス J・You じゃがいも	代表	早川 京子	
北名古屋市老人クラブ連合会	会長	加藤 成彦	新任
清須保健所	健康支援課長	戸田 輝子	新任
北名古屋市ボランティア連絡協議会	会長	吉田 彩子	

市民アンケート結果をもとに 意見交換

令和2年3月に実施された「地域の支え合いに関するアンケート調査」(配布数1000枚、回答者数691名)の結果報告をもとに、意見交換を行いました。

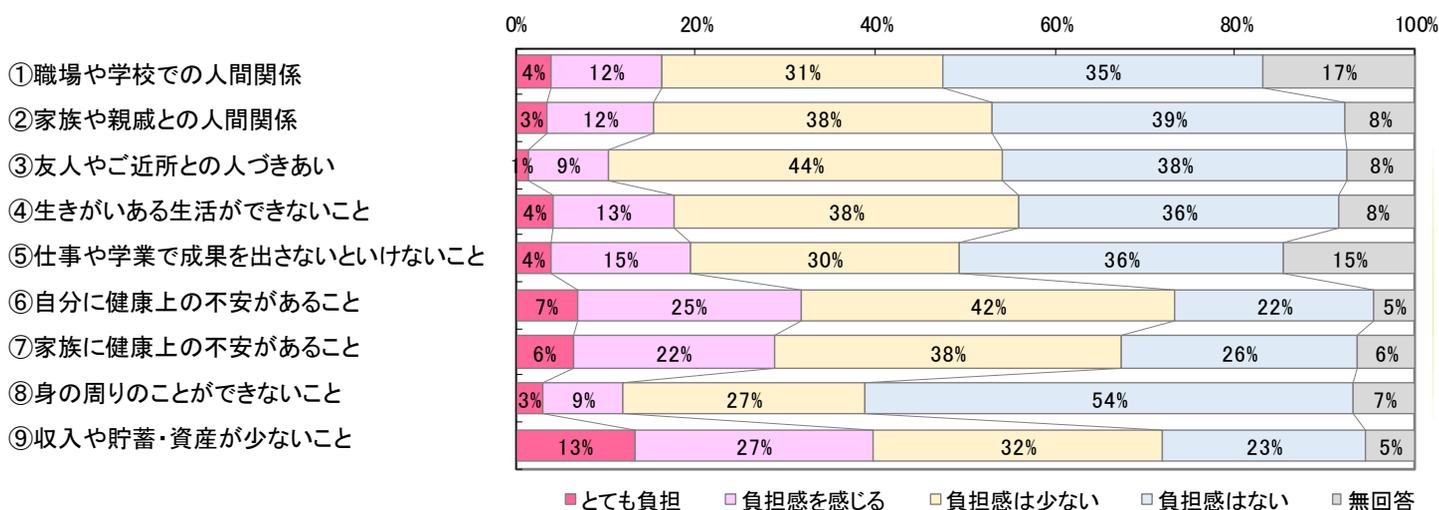
このアンケートは、日々の暮らしの現状を、「①職場や学校での人間関係」など、9項目について調査したものです。

その結果、9項目の中では、「⑨収入や貯蓄・資産が少ないこと」を負担に感じている人が最も多いこと、どの項目も、負担感を感じている人が一定数みられることがわかりました。

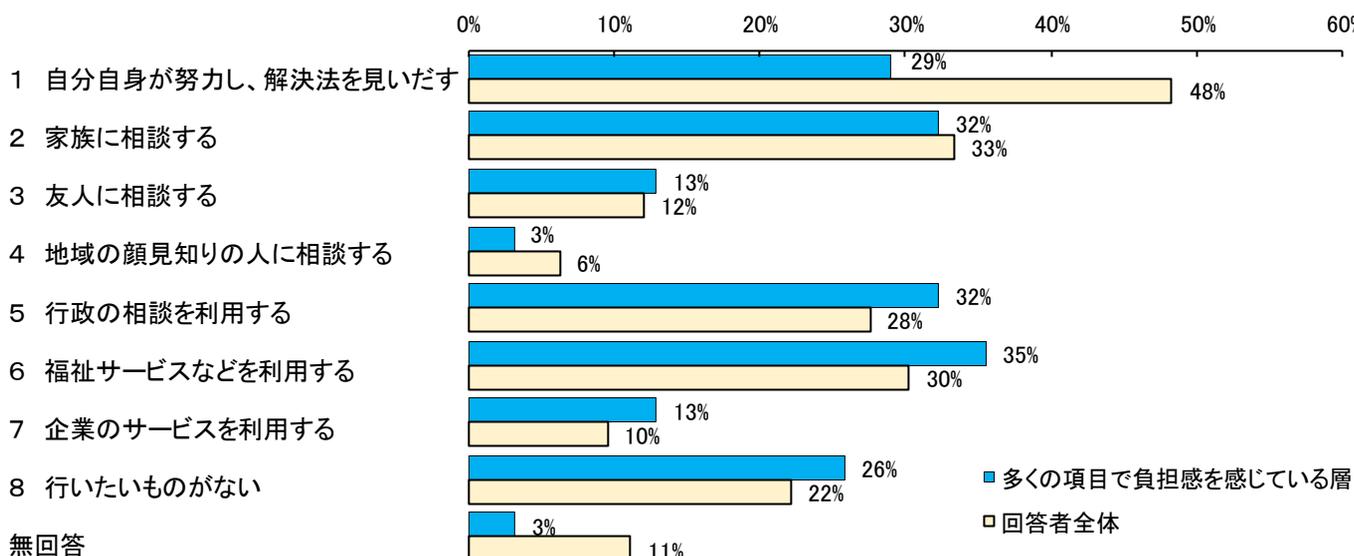
また、「多くの項目で負担感を感じている」と、回答者全体とで、「負担感を軽減していくために、行っていきたいこと」を比較したところ、「多くの項目で負担感を感じている層」では、「福祉サービスなどを利用する」「行政の相談窓口を利用する」といった公的支援を重視する割合が高いことがわかりました。

このことは、「地域の顔見知りの人に相談する」といった人のつながりによる解決法が十分活用できていないことも要因と言え、地域で、そうした機能を高め、「多くの項目で負担感を感じている層」の生活課題の解決につなげていくことが期待されます。

負担感を感ずる度合い (問8)



負担感を軽減していくために、行っていきたいこと (問10)



※アンケート結果は、北名古屋市のホームページでもご覧いただけます。

第3期計画の推進状況を確認

策定委員会では、第3期地域福祉計画の推進状況の確認も行いました。

令和2年度は、令和元年度まで実施してきた事業がコロナ禍で中止を余儀なくされるなど、計画の推進状況に大きな変化がみられましたが、公的な情報や支援を求める人が増えたことにより、市ホームページの閲覧者数などは、目標値を大きく上回る結果となりました。

第3期計画の数値目標の達成状況（主なもの）

	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
市ホームページの閲覧者数	269万人	475万人	300万人
支部社協活動事業の数	30支部 54事業	26支部 39事業	32支部 64事業
回想法センター利用者数	7,509人	2,406人	9,500人
生活困窮者自立相談支援事業の年間相談件数	119件	256件	190件

★★★策定委員の意見から★★★

- コロナ禍も1年以上に及んでおり、心配されるのは格差の問題。情報が届かない、支援の求め方がわからない、といった方が地域の中で埋もれてしまうことが心配される。
- アンケート調査結果で、住民は、日々の生活で負担度をこんなに感じていると再認識し、ご近所でのあいさつ・声かけの必要性を感じている方がかなりいることもわかった。地域住民への支援や協力を今まで頼んだことがない人がけっこうおられ、そのために、負担感が軽減されていないのだろうと感じる。近所づきあいとしてまずできることから考えると、それはあいさつであり、計画でもそのことを強調していければ。
- アンケートで、負担度スコアの高い人たちの多くが、「行政の相談や福祉サービスを利用したい」と思っているのは意外だった。「相談に行ってもしょうがないから自分でやらなければ」と考える人が多いと思っていたが、そうではなかった。それなら、そういった人たちがアクセスしやすいような仕掛けを作ればいいのではないか。
- 第3期計画の推進状況では、防災、ボランティア関係の施策で達成未達が目立つ。アンケート結果でも、一番困っているのが災害時の対応という結果が出ている。ただ、アンケート結果をみて安心したのは、「災害の時は自分が助けに回る、安否確認ぐらいなら私でもできる」という回答が多かったこと。そこを上手くコーディネートして結び付けられればよい。



